

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 凶研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期第2四半期 連結累計期間	第36期第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	8,119	8,586	17,969
経常損益（百万円）	△272	169	318
四半期（当期）純損益（百万円）	△237	607	290
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△373	500	142
純資産額（百万円）	28,058	27,346	27,060
総資産額（百万円）	35,393	35,657	35,779
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△9.40	26.11	11.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	11.21
自己資本比率（％）	77.2	75.1	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	108	1,086	957
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△352	1,346	△238
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△279	△166	△1,831
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,319	10,926	8,762

回次	第35期第2四半期 連結会計期間	第36期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.50	32.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社チップワンストップは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。これに伴い、当社グループは、株式会社図研（当社）及び子会社19社により構成されることとなりました。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月8日付でアロー・チップワンストップ・ホールディングス合同会社（以下、「公開買付者」といいます。）との間に公開買付応募契約を締結し、当該契約において、当社が保有する全ての株式会社チップワンストップ（以下、「チップワンストップ」といいます。）普通株式8,240株について、公開買付者の実施する公開買付けに対し、応募することを合意いたしました。

本公開買付けは平成23年9月20日に買付期間が終了し、公開買付者は、平成23年9月21日に応募株券等の全部の買付けを行う旨記載された公開買付報告書を提出しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間において、チップワンストップは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の需要拡大を背景に緩やかな景気回復が続いたものの、欧州における金融不安が再燃し、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧は進んだものの、円高の継続や海外景気の下振れ懸念などから、設備投資には慎重な姿勢が続いております。

このような中であって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、85億8千6百万円（前年同期比 5.8%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、お客さまの設備投資への慎重な姿勢は継続したものの、景気の緩やかな回復基調に伴い、主力製品を中心に基板設計ソリューションの売上が前年同期を上回ったことや、輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムを中心に回路設計・ICソリューションの売上が伸長したことによるものです。

利益面につきましては、売上高の増加や経費抑制などにより経常利益として1億6千9百万円（前年同期 経常損失2億7千2百万円）を確保いたしました。また、四半期純利益は、関係会社株式の売却に伴う特別利益を計上したこともあり6億7百万円（前年同期 四半期純損失2億3千7百万円）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

基板設計ソリューションの受注が堅調に推移したことや、回路設計・ICソリューション関連の連結子会社の業績に回復が見られたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は67億1千万円（前年同期比 5.6%増）となり、営業利益は1億9百万円（前年同期 営業損失1億4千1百万円）となりました。

・欧米

欧州において輸送用機器向けを中心に回路設計・ICソリューションの受注が堅調に推移したことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億5百万円（前年同期比 11.6%増）となり、営業損失は5千万円（前年同期 営業損失2億5千6百万円）となりました。

・アジア

東南アジアにおいて日系企業からの受注が順調に推移しましたが、東アジアでの受注額の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億円（前年同期比 3.7%減）となり、営業利益は1億円（前年同期比 10.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億6千4百万円増加し、109億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億8千6百万円（前年同期比 9億7千8百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益12億8千8百万円（前年同期は3億1千5百万円の損失）の計上と売上債権の減少14億9千3百万円（前年同期比 9億4千3百万円増）の収入要因と、関係会社株式売却益11億2千3百万円（前年同期比 11億2千2百万円増）などの支出要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、13億4千6百万円（前年同期は3億5千2百万円の支出）となりました。これは主に子会社持分の取得による支出6億3千2百万円と、関係会社株式の売却による収入18億1千2百万円との差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円（前年同期比 1億1千2百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億7千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より21億6千4百万円増加し、109億2千6百万円となりました。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。

当社グループの資金につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で運用しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(7) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな回復基調が続くものの、景気の下振れ懸念など先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような中であって、当社グループは、多様化する設計・製造プロセスに最適な高機能の新製品の拡販および新しい市場に向けた製品のさらなる機能の拡充に注力してまいります。これにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	23,267,169	—	10,117,065	—	8,657,753

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.34
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,853	7.96
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	970	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	878	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	803	3.45
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.96
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	467	2.00
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	THE BANK OF NEW YORK MELLON (LUX) S. A 1A, HOEHENHOF L-1736 SENNINGERBERG (GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	280	1.20
計	—	14,266	61.31

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,853千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 878千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,229,200	232,292	—
単元未満株式	普通株式 24,269	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,292	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,700	—	13,700	0.05
計	—	13,700	—	13,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,126	3,602,455
受取手形及び売掛金	4,767,473	3,187,268
有価証券	13,068,044	16,102,469
商品及び製品	103,213	88,591
仕掛品	58,034	137,812
原材料及び貯蔵品	6,313	4,420
その他	1,316,879	1,491,964
貸倒引当金	△36,514	△24,691
流動資産合計	24,261,569	24,590,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,473,217	3,352,222
土地	3,054,360	3,009,559
その他（純額）	265,661	278,277
有形固定資産合計	6,793,239	6,640,059
無形固定資産		
のれん	※1 581,689	※1 1,060,894
その他	690,402	679,619
無形固定資産合計	1,272,092	1,740,513
投資その他の資産	※2 3,452,992	※2 2,687,014
固定資産合計	11,518,324	11,067,588
資産合計	35,779,893	35,657,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,294	466,985
未払法人税等	349,657	732,496
賞与引当金	742,343	715,305
役員賞与引当金	11,673	—
その他の引当金	40,291	46,255
その他	3,624,204	3,348,646
流動負債合計	5,690,465	5,309,690
固定負債		
退職給付引当金	2,781,575	2,810,979
その他	247,318	190,743
固定負債合計	3,028,893	3,001,723
負債合計	8,719,358	8,311,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	7,655,859	8,100,245
自己株式	△12,386	△12,466
株主資本合計	26,418,291	26,862,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,782	156,959
繰延ヘッジ損益	△413	—
為替換算調整勘定	△174,891	△234,320
その他の包括利益累計額合計	61,477	△77,360
少数株主持分	580,765	561,228
純資産合計	27,060,534	27,346,463
負債純資産合計	35,779,893	35,657,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,119,128	8,586,416
売上原価	1,988,617	2,195,189
売上総利益	6,130,510	6,391,226
販売費及び一般管理費	* 6,417,954	* 6,223,868
営業利益又は営業損失(△)	△287,443	167,358
営業外収益		
受取利息	24,700	13,727
持分法による投資利益	50,194	12,465
負ののれん償却額	25,117	25,117
受取賃貸料	1,669	20,940
その他	31,597	27,471
営業外収益合計	133,280	99,722
営業外費用		
為替差損	100,280	85,514
その他	18,223	11,647
営業外費用合計	118,503	97,162
経常利益又は経常損失(△)	△272,667	169,918
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,123,061
固定資産売却益	2,735	4,001
投資有価証券売却益	3,454	—
その他	2,100	—
特別利益合計	8,290	1,127,062
特別損失		
固定資産処分損	4,532	8,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,735	—
その他	321	—
特別損失合計	51,590	8,324
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,966	1,288,657
法人税、住民税及び事業税	74,029	756,993
法人税等調整額	△34,794	△97,935
法人税等合計	39,235	659,057
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△355,202	629,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117,889	22,438
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237,312	607,160

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△355,202	629,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,232	△80,160
為替換算調整勘定	△49,841	△49,308
持分法適用会社に対する持分相当額	—	413
その他の包括利益合計	△18,608	△129,054
四半期包括利益	△373,811	500,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,420	468,321
少数株主に係る四半期包括利益	△121,390	32,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315,966	1,288,657
減価償却費	270,985	316,920
持分法による投資損益(△は益)	△50,194	△12,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,735	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△850	△1,123,061
売上債権の増減額(△は増加)	550,509	1,493,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,862	△596,812
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,306	71,040
その他	31,819	8,167
小計	325,482	1,446,409
利息及び配当金の受取額	27,451	18,824
利息の支払額	△294	△205
法人税等の支払額	△244,086	△378,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,553	1,086,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△38,644	447,000
有価証券の取得による支出	△1,998,920	—
有価証券の償還による収入	2,023,200	—
有形固定資産の取得による支出	△73,663	△111,415
無形固定資産の取得による支出	△165,995	△162,392
投資有価証券の取得による支出	△250,000	△11,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	194,300	40,000
子会社持分の取得による支出	—	△632,383
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	△42,407	△26,456
関係会社株式の売却による収入	4,350	1,812,800
その他	△4,830	△9,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,610	1,346,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	△99,000	—
配当金の支払額	△176,779	△162,774
その他	△3,693	△4,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,472	△166,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,956	△101,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△645,486	2,164,699
現金及び現金同等物の期首残高	9,965,456	8,762,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,319,969	※ 10,926,924

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社でありました㈱チップワンストップは、当社の保有する全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	744,952千円	1,199,040千円
負ののれん	163,263千円	138,145千円
純額	581,689千円	1,060,894千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	12,125千円	12,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	1,969,375千円	1,958,634千円
賞与引当金繰入額	383,555千円	422,481千円
退職給付引当金繰入額	78,027千円	72,315千円
研究開発費	1,579,917千円	1,373,371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,842,158千円	3,602,455千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	5,948,953千円	7,404,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△471,143千円	△79,744千円
現金及び現金同等物	9,319,969千円	10,926,924千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	176,778	7	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,050,030	1,680,363	388,734	8,119,128	—	8,119,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	305,910	116,909	26,924	449,744	(449,744)	—
計	6,355,941	1,797,272	415,658	8,568,872	(449,744)	8,119,128
セグメント利益(又は損失)	(141,827)	(256,725)	111,935	(286,617)	(826)	(287,443)

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△826千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,399,698	1,830,712	356,005	8,586,416	—	8,586,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,549	174,794	44,366	529,710	(529,710)	—
計	6,710,248	2,005,506	400,371	9,116,127	(529,710)	8,586,416
セグメント利益(又は損失)	109,725	(50,751)	100,793	159,766	7,591	167,358

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7,591千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧米」セグメントにおいて、連結子会社ズケンE3 GmbHの持分を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては580,624千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額	△9円40銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純損益金額(千円)	△237,312	607,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益金額(千円)	△237,312	607,160
普通株式の期中平均株式数(株)	25,254,107	23,253,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………162,773千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。